

# 計 算 書 類

(2018年4月 1日から)  
(2019年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

ライフギャランティー 株式会社

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	(3,948,698)	<b>流動負債</b>	(669,002)
預金	73,811	買掛金	93,077
割賦売掛金	3,758,057	短期借入金	50
保証実行売掛金	4,379	未払金	34,265
営業貸付金	566	預り金	41,049
貯蔵品	1	割賦利益繰延	496,829
未収入金	183,177	未払法人税等	3,690
未収収益	1,569	仮受金	39
前払費用	3,374		
貸倒引当金	△76,240	<b>固定負債</b>	(3,180,000)
		長期借入金	3,180,000
<b>固定資産</b>	(4,920)	<b>負債合計</b>	<b>3,849,002</b>
<b>有形固定資産</b>	(3,696)	(純資産の部)	
建物付属設備	4,047	<b>株主資本</b>	(104,616)
工具器具備品	838	資本金	80,000
減価償却累計額(有形)	△1,190	資本剰余金	(70,000)
<b>無形固定資産</b>	(236)	資本準備金	70,000
ソフトウェア	236	<b>利益剰余金</b>	(△45,383)
<b>投資その他の資産</b>	(987)	その他利益剰余金	△45,383
長期前払費用	526	繰越利益剰余金	△45,383
敷金	451		
出資金	10	<b>純資産合計</b>	<b>104,616</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,953,618</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,953,618</b>

## 損 益 計 算 書

(2018年4月 1日から)  
(2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		
個別信用購入あっせん収益	374,179	
貸付金利息	109	
受取保証料	37,168	
受取手数料	8,569	
遅延損害金	2,151	
債権回収益	2,175	
償却債権取立益	50	424,402
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		391,195
営業利益		33,206
営業外収益		9
営業外費用		0
経常利益		33,215
税引前当期純利益		33,215
法人税、住民税及び事業税		21,605
<b>当期純利益</b>		<b>11,610</b>

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月 1日から)  
(2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	80,000	70,000	70,000	△56,994	△56,994	93,005	93,005	
当期変動額								
当期純利益				11,610	11,610	11,610	11,610	
当期変動額合計				11,610	11,610	11,610	11,610	
当期末残高	80,000	70,000	70,000	△45,383	△45,383	104,616	104,616	

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。  
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物	15～18年
工具器具備品	10年

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 3. 収益の計上基準

支払期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
個別信用購入あっせん	7・8分法

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、積数按分額を収益計上する方法。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	—	—	3,000